

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社資生堂

【英訳名】 Shiseido Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役 末川久幸
執行役員社長

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目5番5号

【電話番号】 03(3572)5111

【事務連絡者氏名】 財務部次長 河内正之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番2号

【電話番号】 03(6218)5490

【事務連絡者氏名】 財務部次長 河内正之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 前第3四半期 連結累計期間	第113期 当第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	490,704	484,788	682,385
営業利益	(百万円)	26,748	9,151	39,135
経常利益	(百万円)	26,975	10,090	39,442
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,774	4,561	14,515
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	8,400	6,238	5,456
純資産額	(百万円)	291,565	290,022	303,715
総資産額	(百万円)	690,442	676,921	720,707
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	14.51	11.46	36.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	14.50	11.45	36.44
売上高営業利益率	(%)	5.5	1.9	5.7
自己資本比率	(%)	40.4	40.7	40.3

回次		第112期 前第3四半期 連結会計期間	第113期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	8.34	1.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

有価証券報告書（平成24年6月26日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	百分比	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	百分比	増減 (百万円)	増減率	増減率 (現地通貨 ベース)
売上高	490,704	100.0%	484,788	100.0%	5,915	1.2%	0.5%
国内売上高	280,068	57.1%	272,689	56.2%	7,378	2.6%	2.6%
海外売上高	210,635	42.9%	212,098	43.8%	1,462	0.7%	4.7%
売上原価	116,818	23.8%	116,909	24.1%	90	0.1%	
販売費及び 一般管理費	347,137	70.7%	358,727	74.0%	11,590	3.3%	
営業利益	26,748	5.5%	9,151	1.9%	17,596	65.8%	
経常利益	26,975	5.5%	10,090	2.1%	16,885	62.6%	
四半期純利益	5,774	1.2%	4,561	0.9%	1,213	21.0%	

(注)主要為替レートは、79.38円/米ドル、101.76円/ユーロ、12.55円/中国人民幣であります。

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9カ月累計）の国内における景気動向は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向がみられたものの、世界景気の減速などから先行き不透明な状況が続いております。個人消費についてもデフレ傾向や厳しい雇用環境の継続などから弱含んで推移し、化粧品市場においても厳しい経営環境となりました。海外では（海外連結子会社は平成24年1月1日から平成24年9月30日までの9カ月累計）、欧州における債務危機や中国経済の成長鈍化の影響などから景気は緩やかな回復にとどまり、また、足元では中国において日本製品全般に対する購買意欲の減退傾向が見られることなどから、当社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

当社の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.2%減の484,788百万円となりました。国内売上高は、前年同期比2.6%減の272,689百万円、海外売上高は現地通貨ベースで前年同期比4.7%増、円換算後では前年同期比0.7%増の212,098百万円となりました。

営業利益は、国内での売上減に伴う差益減に加え国内外におけるカウンター投資や広告宣伝の強化などにより、前年同期比65.8%減の9,151百万円となりました。また経常利益は前年同期比62.6%減の10,090百万円、四半期純利益は前年同期比21.0%減の4,561百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

国内化粧品事業

国内化粧品事業の売上高は、前年同期比3.2%減の252,053百万円となりました。カウセリング化粧品は、「エリクシル」や「クレ・ド・ポー ポーテ」は前年を上回りましたが、「マキアージュ」「HAKU」「ベネフィック」などの店頭売上が伸び悩んだ影響から、減収となりました。セルフ化粧品は、スペシャルジェルクリームが牽引した「アクアレーベル」やアイラインとアイシャドーが好調な「インテグレート」は伸長しましたが、「マシェリ」「ウーノ」などが前年同期を下回り、ほぼ前年並みとなりました。トイレットリーは、前年同期に実施したヘアケアブランド「TSUBAKI」のリニューアルによる反動減や「シーブリーズ」の苦戦などにより、減収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、前年同期比28.4%減の17,497百万円(売上高営業利益率6.9%)となりました。

グローバル事業

グローバル事業の売上高は、現地通貨ベースで前年同期比4.5%増、円換算ベースで同0.8%増の225,620百万円となりました。化粧品事業では、欧州の経済環境悪化による影響はありましたが、メーキャップアーティストブランド「NARS」、欧州におけるフレグランス事業が好調だったこと、中国では現地第2四半期連結累計期間まで増収であったことなどから、現地通貨ベース・円換算ベースともに前年同期比で増収となりました。プロフェッショナル事業は、国内で「ザ・ヘアケア アデノバイタル」が好調に推移したことなどにより、現地通貨ベースで増収となりましたが、為替影響により円換算ベースでは減収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、9,604百万円(売上高営業損失率 4.2%)の損失となりました。

その他

その他の売上高は、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品等の販売・製造)及び飲食事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比9.9%増の7,114百万円となりました。

セグメント利益(営業利益)は、前年同期比34.8%増の1,388百万円(売上高営業利益率12.7%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書(平成24年6月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,864百万円(売上高比2.0%)であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成24年6月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性マネジメント

資金調達と流動性マネジメントの基本方針は、有価証券報告書（平成24年6月26日提出）の記載から変更ありません。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えております。

格付け

平成25年2月5日現在の債券格付けの状況（長期／短期）は以下のとおりであります。

	ムーディーズ	S&P
長期	A1(格下げの方向で見直し中)	A(見通し：ネガティブ)
短期	P - 1	A - 1

資産及び負債・純資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6.1%減少し、676,921百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ7.2%減少し、386,899百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末現在の有利子負債残高（リース債務含む。）は185,632百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4.5%減少の290,022百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.3%から0.4ポイント上昇し40.7%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、2011年度よりスタートしている現3カ年計画において、平均年率6%以上の売上成長と2014年3月期に売上高営業利益率10%の達成をめざしてきました。

しかしながら、昨今の当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しており、投資を拡大してもリターンが増加しにくい状況にあるため、これまでの方針を変更し、当期から先行投資を前提に高い成長性をめざすのではなく、堅実なマーケティング投資による市場と同程度の着実な売上成長と高収益構造の基盤構築に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動又は前連結会計年度末において計画中であったものに著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に制限のない標準と なる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	400,000,000	400,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	400,000	-	64,506	-	70,258

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿を作成していないため、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,002,300		権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 397,539,900	3,975,399	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 457,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,975,399	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社資生堂	東京都中央区銀座 七丁目5番5号	2,002,300		2,002,300	0.50
計		2,002,300		2,002,300	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,121	45,109
受取手形及び売掛金	1 112,874	1 94,563
有価証券	26,716	16,565
たな卸資産	71,902	86,141
繰延税金資産	19,860	18,846
その他	17,689	19,849
貸倒引当金	935	897
流動資産合計	315,229	280,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,246	158,973
減価償却累計額	98,806	101,306
建物及び構築物（純額）	59,439	57,666
機械装置及び運搬具	81,581	82,850
減価償却累計額	69,791	71,688
機械装置及び運搬具（純額）	11,789	11,161
工具、器具及び備品	56,916	59,803
減価償却累計額	38,045	41,416
工具、器具及び備品（純額）	18,871	18,386
土地	33,091	32,974
リース資産	8,706	7,714
減価償却累計額	5,033	4,281
リース資産（純額）	3,673	3,433
建設仮勘定	2,931	4,992
有形固定資産合計	129,796	128,615
無形固定資産		
のれん	84,539	80,407
リース資産	613	596
商標権	40,583	40,486
その他	47,907	44,827
無形固定資産合計	173,644	166,317
投資その他の資産		
投資有価証券	27,396	27,349
前払年金費用	20,948	18,108
長期前払費用	9,658	9,783
繰延税金資産	18,084	20,416
その他	26,026	26,203
貸倒引当金	77	52
投資その他の資産合計	102,037	101,809
固定資産合計	405,478	396,742
資産合計	720,707	676,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 48,305	1 44,369
短期借入金	1,989	6,730
1年内返済予定の長期借入金	5,915	31,727
リース債務	1,830	1,730
未払金	44,273	31,477
未払法人税等	8,025	7,394
返品調整引当金	11,065	8,710
賞与引当金	15,030	6,412
役員賞与引当金	395	276
危険費用引当金	565	508
繰延税金負債	20	20
その他	27,302	26,303
流動負債合計	164,719	165,660
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	82,836	53,043
リース債務	2,581	2,401
退職給付引当金	42,089	42,917
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	486	446
繰延税金負債	27,622	27,223
その他	6,306	4,856
固定負債合計	252,273	221,239
負債合計	416,992	386,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,263	70,260
利益剰余金	225,598	210,327
自己株式	3,778	3,754
株主資本合計	356,590	341,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	756
為替換算調整勘定	66,702	66,368
その他の包括利益累計額合計	66,096	65,611
新株予約権	668	778
少数株主持分	12,553	13,514
純資産合計	303,715	290,022
負債純資産合計	720,707	676,921

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	490,704	484,788
売上原価	116,818	116,909
売上総利益	373,885	367,879
販売費及び一般管理費	347,137	358,727
営業利益	26,748	9,151
営業外収益		
受取利息	570	524
受取配当金	795	623
持分法による投資利益	-	27
受取家賃	676	582
補助金収入	497	127
その他	734	1,110
営業外収益合計	3,275	2,995
営業外費用		
支払利息	1,394	1,337
持分法による投資損失	69	-
為替差損	795	-
その他	788	720
営業外費用合計	3,048	2,057
経常利益	26,975	10,090
特別利益		
固定資産売却益	900	267
投資有価証券売却益	2	19
特別利益合計	902	286
特別損失		
固定資産処分損	876	518
投資有価証券売却損	258	10
投資有価証券評価損	67	19
特別損失合計	1,201	549
税金等調整前四半期純利益	26,675	9,827
法人税、住民税及び事業税	7,708	5,998
法人税等調整額	12,004	1,618
法人税等合計	19,713	4,379
少数株主損益調整前四半期純利益	6,962	5,447
少数株主利益	1,187	886
四半期純利益	5,774	4,561

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,962	5,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	988	221
為替換算調整勘定	14,364	571
持分法適用会社に対する持分相当額	10	1
その他の包括利益合計	15,362	791
四半期包括利益	8,400	6,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,806	5,045
少数株主に係る四半期包括利益	406	1,193

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、減価償却の方法の変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	44百万円	54百万円
支払手形	10 "	11 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	22,734百万円	23,855百万円
のれんの償却額	4,183 "	4,095 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,948百万円	25円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	9,949百万円	25円	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,949百万円	25円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	9,949百万円	25円	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内化粧品 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)2	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (百万円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	260,319	223,909	6,474	490,704		490,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,460	1,771	3,736	6,968	6,968	
計	261,780	225,681	10,211	497,672	6,968	490,704
セグメント利益又は損失()	24,444	1,261	1,030	26,736	11	26,748

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 11百万円であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品等の製造・販売)及び飲食業等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内化粧品 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)2	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (百万円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	252,053	225,620	7,114	484,788		484,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,297	2,109	3,850	7,256	7,256	
計	253,350	227,729	10,965	492,045	7,256	484,788
セグメント利益又は損失() (注)4	17,497	9,604	1,388	9,280	128	9,151

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 128百万円であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品等の製造・販売)及び飲食業等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、減価償却の方法の変更により、当第3四半期連結累計期間の国内化粧品事業、グローバル事業及びその他のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	14.51	11.46
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,774	4,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,774	4,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,968	398,001
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	14.50	11.45
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	300	387
(うち新株予約権方式によるストックオプション (千株))	(300)	(387)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

事業構造改革について

1 事業構造改革実施の理由

当社は、現3カ年計画において「成長軌道に乗る」をテーマに、先行投資による高い売上成長と利益の確保をめざしてまいりました。しかしながら、現在の当社は、欧州の金融危機等による世界的な経済成長の鈍化や中国における事業環境の変化などにより、積極的に投資を行ってもリターンを上げにくい環境に置かれております。このような状況に鑑み、当社は、「市場と同程度の売上成長でも着実に利益を拡大していける高収益構造の確立」をめざすことに方針を変更し、筋肉質な事業構造の構築に向けて、組織、インフラおよび業務を抜本的に見直す「事業構造改革」を実施いたします。

2 事業構造改革の内容

「事業構造改革」のうち、「生産・研究開発拠点の再編」および「人材・人件費マネジメントの強化」に関して、平成25年1月31日開催の取締役会において、以下の内容を決議いたしました。

「生産・研究開発拠点の再編」では、鎌倉工場を閉鎖し、同工場で生産する製品を掛川工場、大阪工場およびベトナム工場に振り分けます。また、資生堂リサーチセンター（金沢八景）を閉鎖し、資生堂リサーチセンター（新横浜）に基礎基盤研究と製品開発研究の双方の機能を集約いたします。

各拠点の概要および閉鎖スケジュールは、次のとおりであります。

< 鎌倉工場の概要 >

所在地	神奈川県鎌倉市岩瀬1-2-3
設立年	昭和34年（1959年）
工場長	野尻 啓市
主な生産品目	化粧水、乳液、美容液、クリーム等のスキンケア製品および口紅
生産数量	年間約1億個（現品：約5,800万個、見本：約4,200万個）
社員数 （有期契約社員を含む）	496名（平成24年12月31日現在）
主な生産移管先	スキンケア製品：大阪工場およびベトナム工場 口 紅：掛川工場

< 鎌倉工場の閉鎖スケジュール >

平成26年12月に生産を停止し、平成27年3月に閉鎖の予定であります。

< 資生堂リサーチセンター（金沢八景）の概要 >

所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-1
設立年	平成4年（1992年）
主な研究項目	医薬品および機能性食品の研究開発、皮膚科学などの基礎基盤研究
社員数 （有期契約社員を含む）	83名（平成24年12月31日現在）

< 資生堂リサーチセンター（金沢八景）の閉鎖スケジュール >

平成25年5月に新横浜への移転を開始し、平成25年9月に閉鎖の予定であります。

「人材・人件費マネジメントの強化」では、具体策のひとつとして、早期退職者の退職割増金の支給を期間限定で実施いたしますが、退職者数等は定めておりません。

3 事業構造改革の実施による影響

「生産・研究開発拠点の再編」により、当連結会計年度において固定資産の減損損失等の発生を見込んでおりますが、詳細は精査中であります。

また、「人材・人件費マネジメントの強化」による翌連結会計年度以降の損益に与える影響額は、対象期間中、特別損失を計上する予定であります。現時点で早期退職者数は未確定であり、合理的に見積もることは困難であります。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社の関係会社である資生堂ドイツュラントGmbHは、2008年7月4日にドイツ連邦カルテル庁から、公正な競争を阻害する行為があったとして勧告と制裁金(72万8千ユーロ)の納付命令を受けました。しかしながら、勧告内容については資生堂ドイツュラントGmbHの認識と齟齬があるため、資生堂ドイツュラントGmbHはドイツ連邦カルテル庁に異議申立を行いました。現在は、デュッセルドルフ高等裁判所で争われております。

(中間配当)

第113期(平成24年4月1日より平成25年3月31日)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において当社定款第38条第2項の規定に基づき、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	9,949百万円
1株当たり中間配当額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社資生堂
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社資生堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社資生堂及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月31日開催の取締役会において、「事業構造改革」を実施することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。